

新潟民商

新潟民主商工会
新潟市中央区沼垂西3丁目10-14
電話 (243) 0141
15年12月14日

**突然「一括で払え」差押えする」と脅かし
入会相次ぐ**

税金をやむなく滞納している業者のところに、関東国税局の徴収官から「訪問する」との連絡があった。「どうしたらいいか」、という相談が次々事務所に寄せられています。「分納の相談にはのれない」「一括で払え」「売掛金を差押えする」など強硬な姿勢です。飲食店のAさんは「お店の敷金を差押えする」「お店の現金売上を毎日差押えに行く」と言われ、商売ができなくなるかと恐怖を覚えたそうです。

納税の猶予の申請書を作成し商売を守る

銀行の返済を延ばしたりして資金計画を立て、法律で認められている「納税の猶予」の申請などを準備し差押えから商売を守る相談を始めています。その中で数名が入会しました。

税務署に「民商に相談している」と言うと態度が柔らかくなったという業者も

いままで「一括で払え」の一点張りだったBさん、民商と相談して申請を出すと、税務署の態度ガラッと変わったというケースもありました。法律で決められた制度を使って滞納整理から商売を守りましょう。

税金の滞納で悩んでいる方がまわりにいませんか、民商に相談するよう声をかけてください。

ご用心！ 国税局が年末滞納税金取立て行脚

■国保引下げ署名、十二月十九日まで事務所に届けてください

二十二日に福祉保健部長に提出します。また二十四日に開催される国保運営協議会で引下げの意見が反映するよう、委員の訪問を役員で行います。

■BRT署名は十二月十日と二十日が集約日です。最終は二八日

集まった署名は随時事務所に届けてください。

日程

- 十一月十四日 申告相談員学習会 二時、六時三〇分
- 十一月十五日 婦人部三役会会議
- 十一月十八日 国保引下げ・運営協議会委員訪問活動

市産業政策課が民商事務所を訪ね 高橋会長らと懇談、懇談の定期開催を約束

新潟市中小企業振興が策定され、産業政策をすすめるために各団体の意見を聞いています。十一月三十日、田辺課長ら二名が民商会館を訪れ、懇談しました。

民商はこれまで各方面から参加した「振興会議」を開催し、市民の総意で振興策を練るよう強く訴えていました。この点について市は、「横断的なテーマが出てきたら、振興会議の開催を検討する」と従来の姿勢を変え、民商の主張に歩み寄りました。

懇談の内容は多岐にわたり、今後も定期的に継続的に行いたいとの申入れが市側からあり、民商は歓迎し合意しました。

共済会学習会を開催！

女池支部

民商共済会への理解を深めようと

女池支部役員会では共済会学習会を計画し十一月二十四日（火）会員のお店「やすらぎ」を会場に開催しました。当日は役員の声掛けにより十名が参加、はじめに島田支部長（クリーニング業）の挨拶が行われてから関根共済会理事（家電販売修理業）



を講師に共済会リーフやQ&Aを使いながら学習会が進められました。

参加した会員からは「共済会の仕組みをしっかりと理解していなかった、今日来られなかった人にも広めたい」「他にも色々な集まりをもっとやろう！」などの声も聞かれました。学習会の後は乾杯が行われ参加者一同時間が経つのも忘れ大いに交流を深めました。



人の絆を宝に中小業者が主役の地域再生を

全商連地域政策づくり交流会

一二月五・六日の両日に全商連主催の地域政策づくり交流会が東京で開かれ、新潟民商からは野上副会長を先頭に四名が参加してきました。

初めの問題提起では、地方創生の本質（①一層の規制緩和で大企業が参加しやすい環境づくり、②住民サービスの切り捨て、③カネを地域にばらまき政権への支持につなげる）や、小規模企業振興基本法まで政府が都合よく捻じ曲げてきている情勢が報告されました。

一方で地方は疲弊しており、自治体の中で真剣に考える流れも出ていて、中小業者の声と運動を反映させた提案をしていくことが大事という報告がありました。

また、保母武彦さん（島根大名誉教授）から「地域における小企業の多面的役割と攻めの地域政策」と題した講演がありました。保母さんは各地の取り組みの例などに触れながら「宝は人の絆。構えを大きくして運動しましょう」と語っていました。

私たち一人ひとりが主権者として地域のことを考える、それについて話し合う場として班会を開く、ということが大事だと考えさせられた交流会となりました。



交流会に参加して

副会長 野上 昇

政府自身も大企業優遇政策だけでは、経済が破綻することはわかつてはいるはず。

小規模企業振興基本法や中小企業振興条例などの取り組みはまだまだ不十分だが、正常な社会へ向かうきっかけになる期待は持てると思う。この機会を生かす運動は、これからの大きな課題。

先進的な地域では、粘り強い運動の結果が表れてきていることを頼もしく思うし、我が民商も頑張れると励まされました。

国保や税金の徴収の問題は全国的に共通しているよすがだが、国の悪政を受けて自治体も苦しんでいる現象とも取れる。よりよい社会への政策提言という形で、行政と共働する方向を模索してみたい。

新商連共済会 命と健康を守る学習交流

新商連共済会は二九日にクラウンプラザホテル新潟で「命と健康を守る学習交流会」を開催し総勢七四名が参加しました。開会に先立ち内山理事長は「安倍政権は、国民の生命にかかわる社会保障の改悪を続けている。高い国保料が払えない。医療費が高いから医者に行かない。そんな政権を変えよう」と挨拶しました。支部活動の報告の代表発言では「大腸がん検診受診者が増えた支部の特徴は、徹底的な全会員訪問の呼びかけから回収までの手立てを役員が何度も会員の所へ足を運び声をかけてきたこと。これが民商の本質でもあり、活動を知らせてきたこと。これが民商の本質でもあり、活動を知らせてきたこと。これが高橋理事長の活動教訓が語られました。」

記念講演では、藤田まつ子千葉県社保協事務局長から国保広域化の問題点と制度改善の運動についてお話しいただきました。藤田さんは「今国がやりたいことは団塊世代が七五歳になる二〇二五年に向けて医療・介護費用を削減する事。国保の広域化には、国保の保険者を市町村だけでなく都道府県にまで広げ、都道府県に財政責任を持たせることで医療費抑制の実効性を高め国保の給付を抑制する狙いがある」と警鐘を鳴らしました。今後の運動については「市町村に対しては、国の財政支援で保険料を引き下げさせるよう働きかけ、県に対しては県が策定する運営方針に中小業者の実態と各市町村の率直な声を橋渡しする事が大事です」と語りました。

全商連新事務局員学校に参加して

一月三〇日から四泊五日の日程で、愛知県豊橋市に全国から五九名の新事務局員が集まり「全商連新事務局員学校」開催されました。新潟民商からは中村・宮沢の二名で参加させて頂きました。

今回の研修では民商・全商連の基本方向、理念・目的、組織建設の重要性、事務局員の任務などを学んできました。講義だけではなく一日二〜三回の班会があり、班運営を学ぶとともに同世代のそれと同じ様な悩みを持つ仲間との交流ができてとても参考になりました。

行く前は朝七時から夜八時半までのスケジュールをみて憂鬱でしたが、終えて見れば今後役に立つ良い研修でした。忙しい中、送り出して頂いた会員の皆さん、先輩事務局員の皆さん、本当に有難うございました。